

20230517_農業ビジネス研究会_議事録

日 時：2023年5月17日（水）19:00-20:30

場 所：Zoom

テーマ：建設会社による農業参入 ～無農薬・無化学肥料の米作り～

ゲスト：大森孝宗さん（有限会社あぐり 代表取締役）

参加者：14人

（NPO 法人理事長、会社経営、米販売店、農家、大学教員、会社員、農業大学生、FP、記者、ジャーナリスト、行政書士、司法書士など）

本日のお米「ひめの凜」の紹介：

愛媛県農林水産研究所が16年の歳月をかけて2019年に誕生した愛媛県のオリジナル品種です。大粒で華やかな香りと、しっかりした歯ごたえで上品な甘味が特徴です。美味しい炊き方は、ひめの凜は他の品種と比べて大粒のため、普段より1合当たり小さじ1杯分、水を多めに炊きます。

目次：

1. 企業による農業への参入
2. 環境保全型農業と連携
3. まとめ

発表：

1. 企業による農業への参入

農業法人（農地所有適格法人）有限会社あぐりは愛亀グループに属しています。このグループは舗装工事など建設系の会社を中心に11社、13事業部で構成されています。

農業への参入は公共事業関係費の減少が原因の一つです。バブル崩壊後、政府投資は1995年がピークとなりました。現場の技能工の生活をいかに守るかが課題となりました。それまでは、冬場の農閑期、農家から工事現場に手伝いにきていました。その逆ができないかと考えました。2000年11月、農業生産法人を設立しました。その後も公共事業関係費の減少は続きました。建設業の給料額を支払える農業を考えました。

バブルのころは大量消費大量廃棄の時代でもありました。食品残渣がたくさん排出されました。もったいないから肥料にしようと考えました。有機肥料で付加価値を上げるという意味もあります。建設技能力の温存をコアとして、循環ができはじめました。

農地面積は、設立当初2000年11月、5か所、60aでしたが、2022年4月、399か所、50.8haとなりました。農地の貸主は197人となりました。とはいえ、人力的に50haが限界です。圃場は松山市周辺に分散しています。大きくても20aぐらいです。後継者がいないために農業が維持できないという課題がありますが、松山市周辺でも同じです。ちなみに、1年目に5か所をまじめに耕作していたら、預かってほしいという要望をいただくことになりました。あっという間に噂が広まり、一気に農地が増えました。

2. 環境保全型農業と連携

環境保全型農業の実践をしています。草が大敵です。病気になったらあきらめています。草は人力でなんとかできます。草対策のマルチも敷いています。機械による除草ですと、田んぼの枕地を傷付けるのが嫌です。機械の代わりに、昔の農耕具である八反ずりを使っています。

農業の素人集団ですので数値で食味を上げる工夫をしています。生育調査、マニュアル、デ

一タ管理なども行っています。

販売は、無農薬無化学肥料という付加価値により自社で展開しています。お客様から「無農薬無化学肥料の証拠は？」と求められることがあります。有機 JAS の認証を検討しましたが、圃場の枚数が多いとコストがかかり過ぎます。そこで、愛媛県の「エコひめ農産物」の認証を取得しました。本来ですと特別栽培（減農薬減化学肥料）の認証ですが、農薬化学肥料不使用の認証もしてくれます。また、有限会社あぐりは「エコひめ農産物」の生産者からスーパー・百貨店への販売の取りまとめも行っています。販売先は県内 5 社、23 店舗、県外 2 社、7 店舗です。

堆肥製造により地域と連携しています。たとえば、松前町バイオマス構想です。一般家庭から排出される剪定枝、草を堆肥化して農業へ利用しています。実験を行い、チップ化できることがわかっていました。バイオマス発電の普及によりおがくずが不足、高騰しています。養豚業が木質系の代替品を探していました。このチップを養豚の敷材に使っていただいています。豚の糞と交換し、堆肥にしています。これにより堆肥製造ヤードの回転を上げることができています。当初目標は 739t ですが、現在は 1000t を製造しています。Win-Win の関係を構築しました。

食品残渣から肥料を製造しています。発酵促進材が必要なのですが、愛媛県が開発していました。モニター企業を探していたので連携しました。この発酵促進剤「えひめ A1-1」は中身がオープンでした。有限会社あぐりが製造した「あぐり菌」は酵母、納豆、乳酸菌です。消臭効果もあります。豚舎の消臭にも使っていただいています。

障害者・高齢者雇用や、障害者施設との連携も行っています。これは人手不足からです。建設業の雇用維持のために設立された有限会社あぐりですが、現在は建設業も人手不足となってしまうました。有限会社あぐりでは、障害者、雇用延長者（高齢者）の雇用も行っています。高齢者には圃場の管理。また、就労継続支援 B 型事業所にはシール貼りをいただいています。

大学、研究機関等との連携も行っています。愛媛県は温暖地ですので、食味をいかに良くするかという課題があります。この分野は愛媛大学と研究しています。東京農工大学とはリアルタイム土壌センサーを使つての土壌診断、マップ化を行っています。今まで収集したデータから堆肥の投入と米の生育との相関がわかります。東京農業大学とはバイオマス、愛媛県農林水産研とはジャンボタニシ対策を研究しています。

保育園・幼稚園、小学校・中学校・高等学校、大学、消費者との連携も行っています。保育園・幼稚園ですと芋ほり、小学校・中学校・高等学校ですと環境学習・体験学習・進路学習、大学ですとインターン、消費者ですと稲刈体験などです。インターンは大学生のほか、モザンビークなどのアフリカ人留学生も受け入れています。

3. まとめ

企業グループ内「農商工連携・6 次化」を実現しています。グループ企業の強みを活かして、農業を展開しています。堆肥づくりは、松前町や畜産農家と連携、有機栽培の認証は愛媛県と連携、土壌分析は大学と連携、人員不足は障害者・高齢者、近隣農家と連携しています。農業はすそ野が広いです。地域と連携して農業を守っていきます。とはいえ、収益がないと継続できません。そのためにはマーケティングが必要と考えています。

以上